

事務事業名		空き家対策事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目									
	施策名	良好な生活空間の創造													
	基本事業名	安全で快適な住宅づくりの推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 平成27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計	款	項	目	事業					
根拠法令				01	02	01	06	00							
所属	部課名	企画政策部企画調整課													
	課長名	新沼 徹													
	係名	企画係	電話	0192-27-3111											
	担当者	鈴木 亨	内線	229											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)									
当市では、人口減少が課題であり、減少に歯止めをかける方法の一つとして、流入人口の増加があげられる。移住・定住人口を増加させるにあたり、移住者・定住者の居住場所の確保が必要であり、その一環として、空き家の有効活用が求められているほか、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、倒壊危険家屋や衛生上問題のある空き家に対し、市が撤去勧告、命令等を発することが可能となる等、対象物件の把握が必要となったことから、空き家対策を推進する必要がある。 ○空き家関連情報の収集 ・民間事業者へ空き家関連情報の収集等を委託 ・収集した空き家関連情報をGISへ取り込み ○空き家対策関連会議への出席						総投入量(千円)	事業費	国庫支出金							
財源内訳		都道府県支出金													
		地方債													
		その他													
		一般財源													
		事業費計(A)							0						
人件費		正規職員従事人数													
		延べ業務時間													
		人件費計(B)						0							
		トータルコスト(A)+(B)						0							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 空き家情報収集実施回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ 空き家対策関連会議への出席回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 空き家情報収集実施回数	回	イ 空き家対策関連会議への出席回数	回	ウ	
名称	単位								
ア 空き家情報収集実施回数	回								
イ 空き家対策関連会議への出席回数	回								
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動)									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市内の家屋	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 市内家屋戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 市内家屋戸数	戸	キ		ク	
名称	単位								
カ 市内家屋戸数	戸								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
市内の家屋の中から空き家と推測される家屋が特定される。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 空き家と推測される戸数</td> <td>戸</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 空き家と推測される戸数	戸	シ		ス	
名称	単位								
サ 空き家と推測される戸数	戸								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
移住等への利活用可能又は危険を伴う空き家(特定空家)として把握し、空き家対策の推進へつながる。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																																																									
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費</th> <th rowspan="2">財源内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> <th rowspan="2">28年度(目標)</th> </tr> <tr> <th>23年度(実績)</th> <th>24年度(実績)</th> <th>25年度(実績)</th> <th>26年度(実績)</th> <th>27年度(実績)</th> </tr> <tr> <td rowspan="6">投入量</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,000</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td></td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>400</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,600</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td></td> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,600</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>回</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,061</td> <td>23,500</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>戸</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>227</td> <td></td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		事業費	財源内訳	単位	年度					28年度(目標)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	投入量	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円							地方債	千円							その他	千円							一般財源	千円					3,000	0	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	3,000	0	人件費	正規職員従事人数	人					1	1		延べ業務時間	時間					400	100		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,600	400		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	4,600	400	⑤活動指標	ア	回						1	0	イ	回						1	1	ウ									⑥対象指標	カ	戸						23,061	23,500	キ									ク									⑦成果指標	サ	戸						227		シ									ス								
事業費	財源内訳				単位	年度					28年度(目標)																																																																																																																																																																														
		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)		26年度(実績)	27年度(実績)																																																																																																																																																																																		
投入量	国庫支出金	千円																																																																																																																																																																																							
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																																																							
	地方債	千円																																																																																																																																																																																							
	その他	千円																																																																																																																																																																																							
	一般財源	千円					3,000	0																																																																																																																																																																																	
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	3,000	0																																																																																																																																																																																
人件費	正規職員従事人数	人					1	1																																																																																																																																																																																	
	延べ業務時間	時間					400	100																																																																																																																																																																																	
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	1,600	400																																																																																																																																																																																	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	4,600	400																																																																																																																																																																																	
⑤活動指標	ア	回						1	0																																																																																																																																																																																
	イ	回						1	1																																																																																																																																																																																
	ウ																																																																																																																																																																																								
⑥対象指標	カ	戸						23,061	23,500																																																																																																																																																																																
	キ																																																																																																																																																																																								
	ク																																																																																																																																																																																								
⑦成果指標	サ	戸						227																																																																																																																																																																																	
	シ																																																																																																																																																																																								
	ス																																																																																																																																																																																								

事務事業ID	1726	事務事業名	空き家対策事業
--------	------	-------	---------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	人口減少に歯止めをかける方法の一つとして、流入人口の増加があげられるが、移住・定住人口を増加させるにあたり、移住者・定住者の居住場所の確保が必要であり、空き家の有効活用が求められているほか、「空家等対策の推進に関する特別措置法」が施行され、倒壊危険家屋や衛生上問題のある空き家に対し、市が撤去勧告、命令等を発することが可能となる等、対象物件の把握が必要となる情勢を受け、空き家対策が開始された。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	利活用可能な空き家について、復興途上の現状では、居住者の出入りが頻繁であり、応急仮設住宅居住市民の転居等が落ち着くまでは、移住等に活用できる空き家の把握は難しいものと考えられる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	空き家関連情報を収集し、市内における空き家の戸数を把握することは、移住等希望者への情報提供を可能にすることへつながるため、結びついている。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	「空家等対策の推進に関する特別措置法」では、市町村の責務として、「空家等対策計画の作成及びこれに基づく空家等に関する対策の実施その他の空家等に関する必要な措置を適切に講ずる」としており、当市において空き家対策事業を行うことは妥当である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	市内全戸の中から、空き家と推測される家屋を特定するため、対象、意図ともに適切である。
	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	空き家バンク等を設置することで、収集した空き家関連情報をより効率的に活用することが可能となるため、成果向上の余地はあると考えられる。	
⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	空き家対策を廃止することは、特定空家をも放置することになり、その対応の遅れが重大な事故へつながりかねないため、廃止することはできない。
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	空き家対策を実施する事業は、当事業のみである。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
⑦ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	空き家対策に係る事業費は、空き家調査の実施に伴う情報収集及びデータ作成に関する費用のみである。空き家調査を職員が直接実施することで、情報収集及びデータ作成に係る費用を削減することも考えられるが、相当の時間を要することから、人件費等を考慮すると削減の余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	最少人数で対応しており、削減の余地はない。
⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	空き家調査は市内全戸を対象に、一定の基準をもとに実施しており、公平性は確保されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

<p>(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(2) 全体総括(振り返り、反省点)</p> <p>空き家調査により、空き家と推測される家屋の戸数、場所等を把握したが、得られたデータを実際に活用する際には、現地を確認・踏査する必要がある。ただし、復興途上の現状においては、住民の移動が収束するまでは、詳細な調査は難しいものと思われる。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>空き家バンク等を設置することで、収集した空き家関連情報をより効率的に活用することが可能になると考えられる。</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		
<p>(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等</p>																						

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

4 事務事業の2次評価結果	2次評価者	企画政策部企画調整課長	新沼 徹
---------------	-------	-------------	------

<p>(1) 1次評価結果の客観性と出来具合</p> <p>①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 記述不足でわかりにくい <input type="checkbox"/> 一部記述不足のところがある <input checked="" type="checkbox"/> 記述は十分なされている</p> <p>②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)</p> <p><input type="checkbox"/> 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) <input type="checkbox"/> 一部に客観性を欠いたところがある <input checked="" type="checkbox"/> 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)</p>																						
<p>(2) 2次評価者としての評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td><input type="checkbox"/> 適切</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td> <td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>(3) 評価結果の根拠と理由</p> <p>有用な資源である空き家の適切な管理と活用に向け、地方創生の取組と連動した効果的かつ効率的な事業推進が求められる。</p>									
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																				
<p>(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統合・連携 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>事業のやり方改善 (<input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</p> <p>(上記方向性に対する具体的な内容)</p> <p>地方創生推進交付金等の活用を考慮しながら、「スローシティ大船渡移住・交流促進事業」等地方創生に係る取組との連動による、有効な空き家対策の推進体制を構築する。</p>	<p>(5) 改革・改善による期待成果</p> <p>左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			●	維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			●																		
	維持			×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

<p>(1) 行政経営推進会議等での指摘事項</p>
